(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　大阪府島本町

経常収支比率の分析

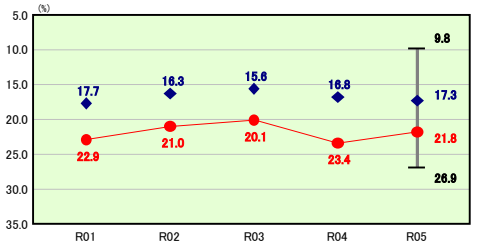
人口	31,681	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率		－	%			
うち日本人	31,420	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率		－	%			
面積	16.81	k㎡	実質公債費比率		6.3	%			
歳入総額	14,034,545	千円	将来負担比率		－	%			
歳出総額	13,955,489	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2	R02 Ⅴ－2	R03 Ⅴ－2			
実質収支	58,855	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2	R05 Ⅴ－2				
標準財政規模	7,550,212	千円							
地方債現在高	11,656,979	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

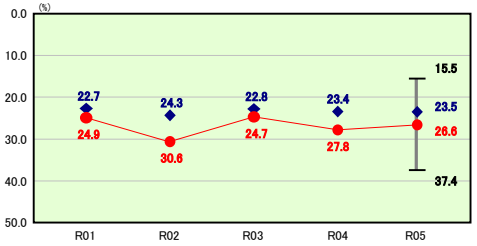


類似団体内順位 89/99　全国平均 15.2　大阪府平均 13.4

物件費の分析欄

清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として推移している。
令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る経費が減少したこと、前年度に新庁舎建設基本設計業務を実施したことなどから、比率が低下した。
平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後も様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。

人件費

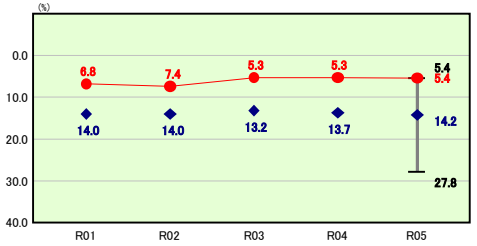


類似団体内順位 77/99　全国平均 25.5　大阪府平均 25.4

人件費の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
令和5年度は令和4年度に引き続き、人事院勧告等により職員給が増加したが、経常一般財源収入が増加しているため比率は低下した。
今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。

補助費等

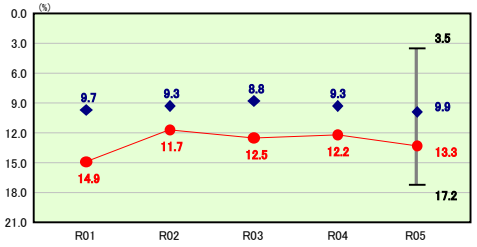


類似団体内順位 1/99　全国平均 10.7　大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
令和5年度は、玉子排水機運転管理負担金が増加したものの、経常一般財源収入も減少したことから比率は横ばいとなった。
今後も「第7次島本町行財政改革方針」に基づき、補助金の見直しに努める。

扶助費

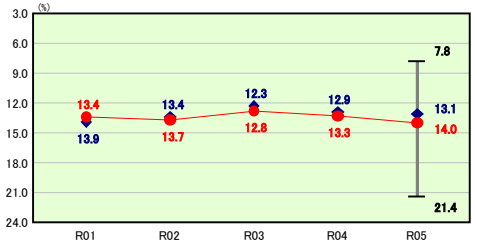


類似団体内順位 89/99　全国平均 13.2　大阪府平均 18.6

扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
令和5年度は、私立保育園施設型給付費、認定こども園施設型給付費や障害者福祉事業に係る扶助費が増加したことなどから比率が上昇した。
今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。

その他

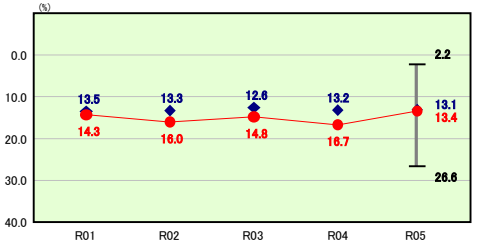


類似団体内順位 68/99　全国平均 12.6　大阪府平均 13.5

その他の分析欄

類似団体平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇することが見込まれる。

公債費

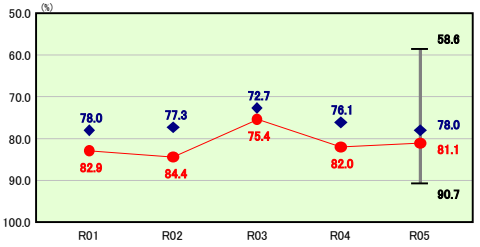


類似団体内順位 58/99　全国平均 15.9　大阪府平均 14.2

公債費の分析欄

平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより、元利償還金が減となり、類似団体平均値と同程度となった。
しかしながら、今後、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などによる公債費の増加、インフレや金利の上昇などが見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減を努める。

公債費以外



類似団体内順位 72/99　全国平均 77.2　大阪府平均 80.5

公債費以外の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
令和5年度は、人件費、物件費ともに減少したことから比率が低下した。